



日本化学工業株式会社

2027年3月期 第1四半期 連結業績概要 (2026年8月18日更新版)

2026年8月18日
日本化学工業株式会社 4092

© Nippon Chemical Industrial Co., Ltd.

2027年3月期第1四半期 決算サマリー



27年3月期 第1四半期 実績

- 売上高は前年同期並み、営業利益は増加
- 電子セラミック材料の車載向け低調や、農薬原体の製造スケジュール調整があったものの、AIサーバー関連およびホスフィン誘導体が好調に推移
- 売上構成の変化による収益性改善に加え、定期修繕前の生産効率の向上も寄与し、営業利益は増加

27年3月期 見通し

売上高および営業利益等の予想は据え置き、純利益予想は修正

- 第1四半期業績は、生産効率向上の効果もあり、当初想定を上回って推移
- AIサーバー関連を中心に需要は想定を上回る水準
- 外部環境の変化を慎重に見極めるため、売上高・営業利益等の予想は据え置き
- 政策保有株式の売却に伴う特別利益の計上を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益予想を修正

株主還元 (増配)

年間配当予想240円へ増額・自己株式取得を決定

- 配当予想を年間240円へ修正（前期120円）
- 自己株式取得を決定（取得上限11万株、5億円）
- 資本効率の向上および株主還元の充実を推進

1

2027年3月期 第1四半期 連結業績概要

◆売上高は前年同期並み、営業利益は増加

- ・ 電子セラミック材料の車載向けが低調に推移したほか、農薬原体において原材料納入遅延等に伴う製造スケジュール調整の影響を受けたものの、電子セラミック材料および高純度電子材料におけるAIサーバー関連が好調に推移
- ・ ホスフィン誘導体の海外向け触媒や有機合成用触媒原料も大幅に伸長し、売上高は前年同期並みを確保
- ・ 売上構成の変化による収益性改善に加え、定期修繕前の生産効率の向上も寄与し、営業利益は前年同期比5.0%増、営業利益率は10.6%へ向上

◆純利益は前年同期比で減少

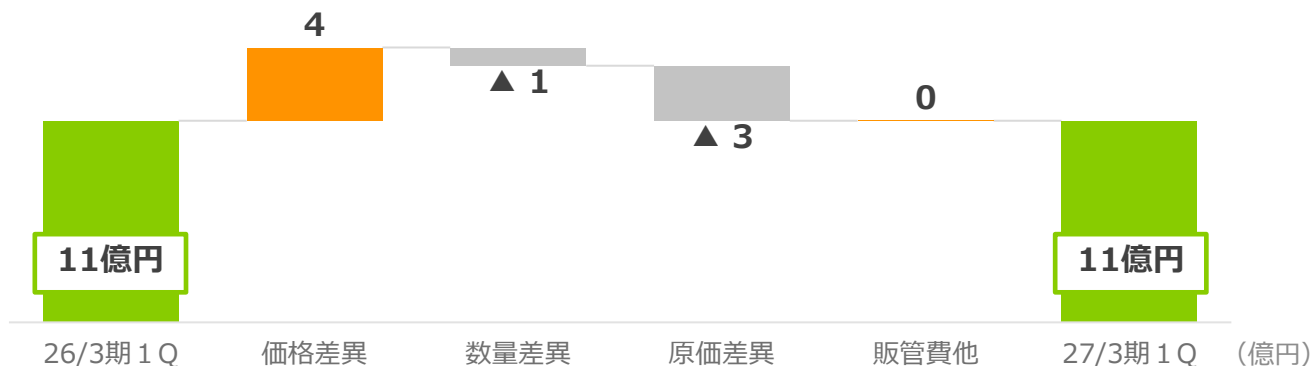
- ・ 前年同期に計上した固定資産売却益の反動により減少

2027年3月期 第1四半期 決算状況

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	10,949	11,036	86	0.8%
営業利益	1,110	1,165	55	5.0%
営業利益率	10.1%	10.6%	0.4pt	
経常利益	1,134	1,232	98	8.7%
純利益	1,203	903	▲ 299	▲ 24.9%
EBITDA [※]	2,062	2,208	146	7.1%
1株あたり利益 (円)	137.74	104.13	-	-

※EBITDAは簡易版を使用（営業利益＋減価償却費）

【営業利益の増減要因（前年同期比）】



2027年3月期 第1四半期 セグメントの収益

(百万円)		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	増減率
化学品	売上	4,783	4,995	212	4.4%
	営業利益	391	401	10	2.6%
機能品	売上	5,870	5,741	▲ 129	▲ 2.2%
	営業利益	577	620	43	7.5%
賃貸	売上	234	235	0	0.3%
	営業利益	139	152	12	8.9%
その他	売上	60	64	3	5.8%
	営業利益	▲ 5	▲ 11	▲ 6	-
合計	売上	10,949	11,036	86	0.8%
	営業利益	1,110	1,165	55	5.0%

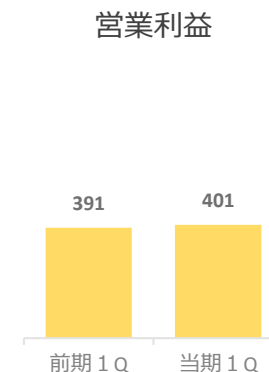
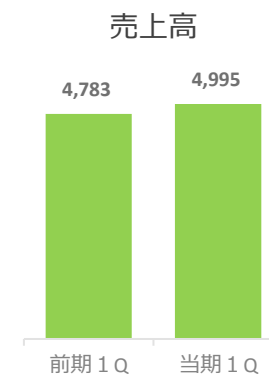
2027年3月期 第1四半期 化学品事業の売上高

(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	増減率
クロム製品	1,454	1,417	▲ 36	▲ 2.5%
シリカ製品	615	608	▲ 7	▲ 1.2%
りん製品	1,710	1,691	▲ 18	▲ 1.1%
その他	1,003	1,278	274	27.4%
合計	4,783	4,995	212	4.4%

◆クロム製品：めっき向け低調

◆シリカ製品：堅調

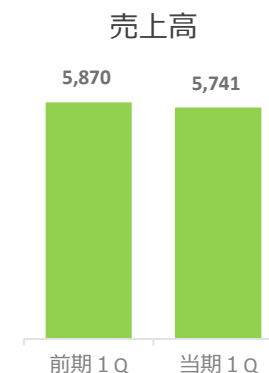
◆りん製品：堅調



2027年3月期 第1四半期 機能品事業の売上高



(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	増減率
電子セラミック材料 計	2,621	2,465	▲ 156	▲ 6.0%
有機機能材料 計	1,656	1,508	▲ 148	▲ 9.0%
電池・電子デバイス材料 計	1,191	1,287	95	8.1%
その他	400	479	79	19.7%
合計	5,870	5,741	▲ 129	▲ 2.2%



◆電子セラミック材料：AIサーバー関連など通信向け大幅伸長も車載向けで低調

◆有機機能材料

- ホスフィン誘導体：量子ドット向け大幅落ち込みも、海外向け触媒や有機合成用触媒原料が大幅伸長

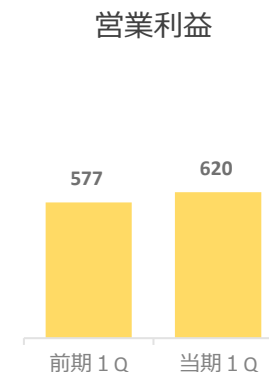
- 農薬原体：原材料納入遅延に伴う生産調整

◆電池・電子デバイス材料

- 電池材料：資源価格の下落に伴い価格改定

- 回路材料：資源価格の上昇に伴い価格改定

- 高純度電子材料：AIサーバー関連を中心とした半導体向け大幅伸長

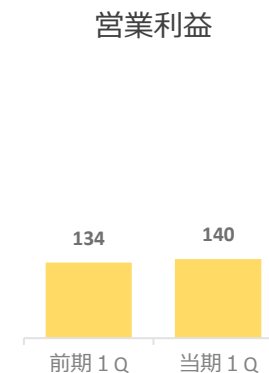
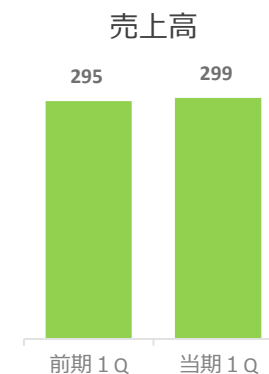


2027年3月期 第1四半期 賃貸・その他の売上高



(百万円)	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	増減率
賃貸	234	235	0	0.3%
その他	60	64	3	5.8%
合計	295	299	4	1.4%

◆賃貸：主要テナント堅調



財政状態

(百万円)	2026年3月末	2026年6月末	増減	主な増減要因
流動資産	31,070	31,276	205	現預金▲1,881、売掛金1,368、棚卸資産518
固定資産	47,386	54,561	7,174	有形▲593、投資有価証券7,758
資産合計	78,457	85,837	7,379	
流動負債	19,522	18,774	▲ 747	支払手形・買掛金1,190、未払法人税等▲943 設備関係未払金▲758
固定負債	8,613	11,219	2,605	繰延税金負債2,620
負債合計	28,136	29,993	1,857	
株主資本	43,016	43,399	382	利益剰余金382
その他の包括利益累計額	7,305	12,444	5,139	その他有価証券評価差額金5,259
純資産合計	50,321	55,843	5,522	
負債純資産合計	78,457	85,837	7,379	
自己資本比率 (%)	64.1%	65.1%	0.9pt	D/Eレシオの目安 : 0.4~0.5倍

2

2027年3月期 連結業績見通し

◆通期業績予想

- ・ 第1四半期業績は、売上構成の変化による収益性改善に加え、定期修繕前の生産効率の向上も寄与し、当初想定を上回って推移
- ・ AIサーバー関連を中心に需要は想定を上回る水準
- ・ 外部環境の変化を慎重に見極めるため、売上高・営業利益・経常利益予想は据え置き
- ・ 政策保有株式の売却に伴う特別利益を反映し、当期純利益予想を上方修正

◆株主還元の強化

- ・ 配当予想を年間240円へ修正（前期120円）
- ・ 自己株式取得を決定（取得上限11万株、5億円）
- ・ 資本効率の向上および株主還元の充実を推進

2027年3月期 連結業績見通し



最新の情報に基づき、業績見通しを上方修正

(百万円)	2026年3月期	2027年3月期		期初予想比較	
	実績	5/13公表	今回見通し	増減	増減率
売上高	40,182	40,800	40,800	0	0.0%
営業利益	2,415	2,800	2,800	0	0.0%
営業利益率	6.0%	6.9%	6.9%	0pt	
経常利益	2,375	2,700	2,700	0	0.0%
純利益	2,894	3,000	4,500	1,500	50.0%
EBITDA [※]	6,155	7,000	7,000	0	0.0%
ROE	6.0%	6.0%	8.7%	2.7pt	-
1株あたり利益 (円)	331.39	345.75	518.63	-	-
配当金 (円)	中間 : 60円 期末 : 60円 年間 : 120円	中間 : 60円 期末 : 未定 年間 : 未定	中間 : 120円 期末 : 120円 年間 : 240円	-	-
設備投資額	4,387	5,900	5,900	0	0.0%
減価償却費	3,740	4,200	4,200	0	0.0%
研究開発費	1,580	1,600	1,600	0	0.0%
為替 (¥/\$)	149	156	156		

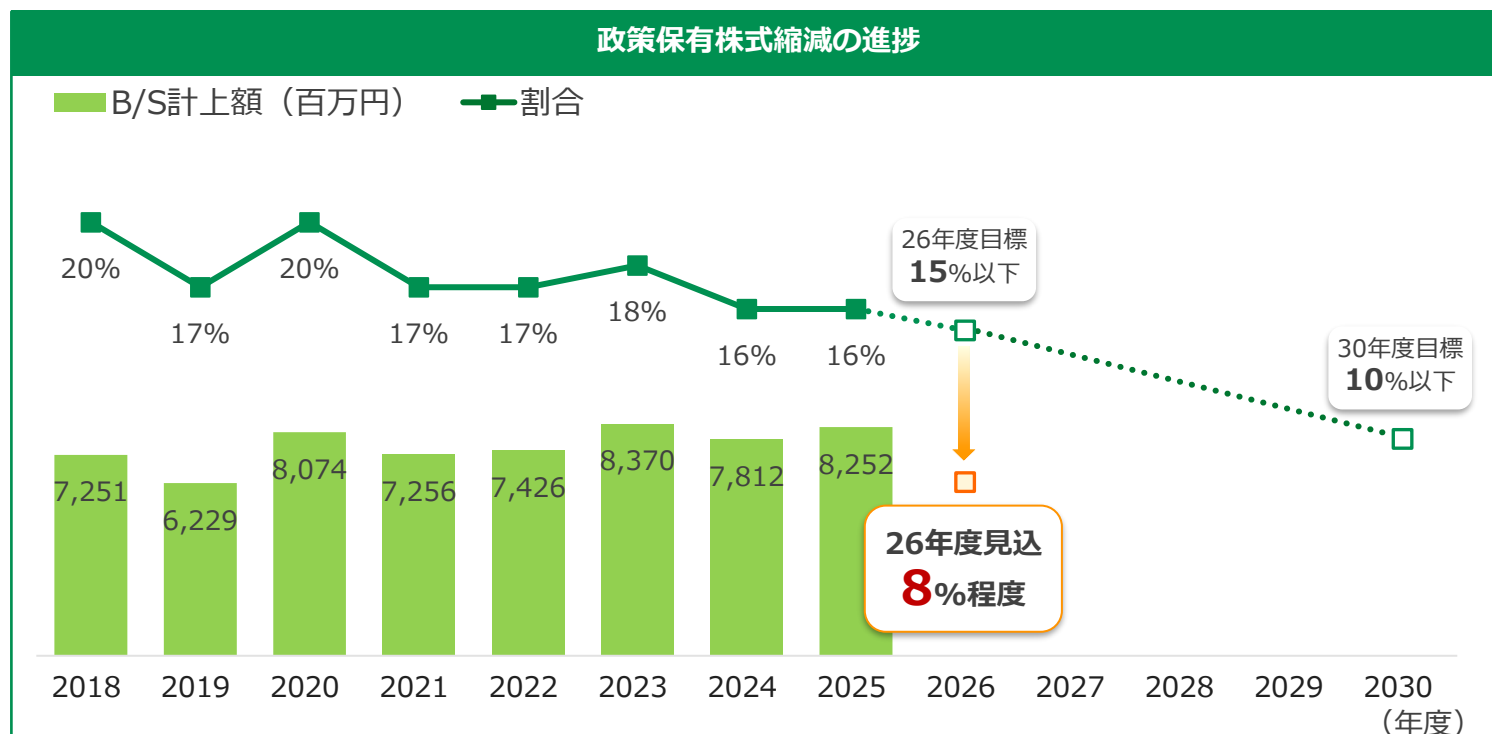
※EBITDAは簡易版を使用（営業利益＋減価償却費）

政策保有株式の縮減状況

資本効率向上および企業価値向上に向け、政策保有株式縮減を着実に推進

目標：2030年度までに純資産比10%以下へ縮減

- 2030年度までに純資産比10%以下とする目標は、2026年度中に前倒しで達成する見込み（足元の時価ベース）
- 2026年度末の純資産比は8%程度を見込む（2026年8月公表分の売却実行後）
→2026年8月公表分として、退職給付信託株式4銘柄および投資有価証券1銘柄の売却を決定
- 売却により創出される資金は、成長投資、株主還元および財務健全性のバランスを総合的に勘案し、持続的な企業価値向上に資するよう活用



政策保有株式縮減で創出した資本の活用



縮減で創出した資本を再配分し、資本効率（ROE）の向上につなげる

政策保有株式の縮減 + 営業CF = 再配分できる資本



資本効率（ROE）の向上に向けた資本配分



成長投資 — 半導体分野

- ・高純度赤燐 能力増強【決定】
- ・チタン酸バリウム 能力増強【決定】
- ・高純度ホスフィン（検討中）



株主還元

- ・年間配当**240円**へ引上げ
- ・自己株式取得**5億円**（上限11万株）



財務健全性

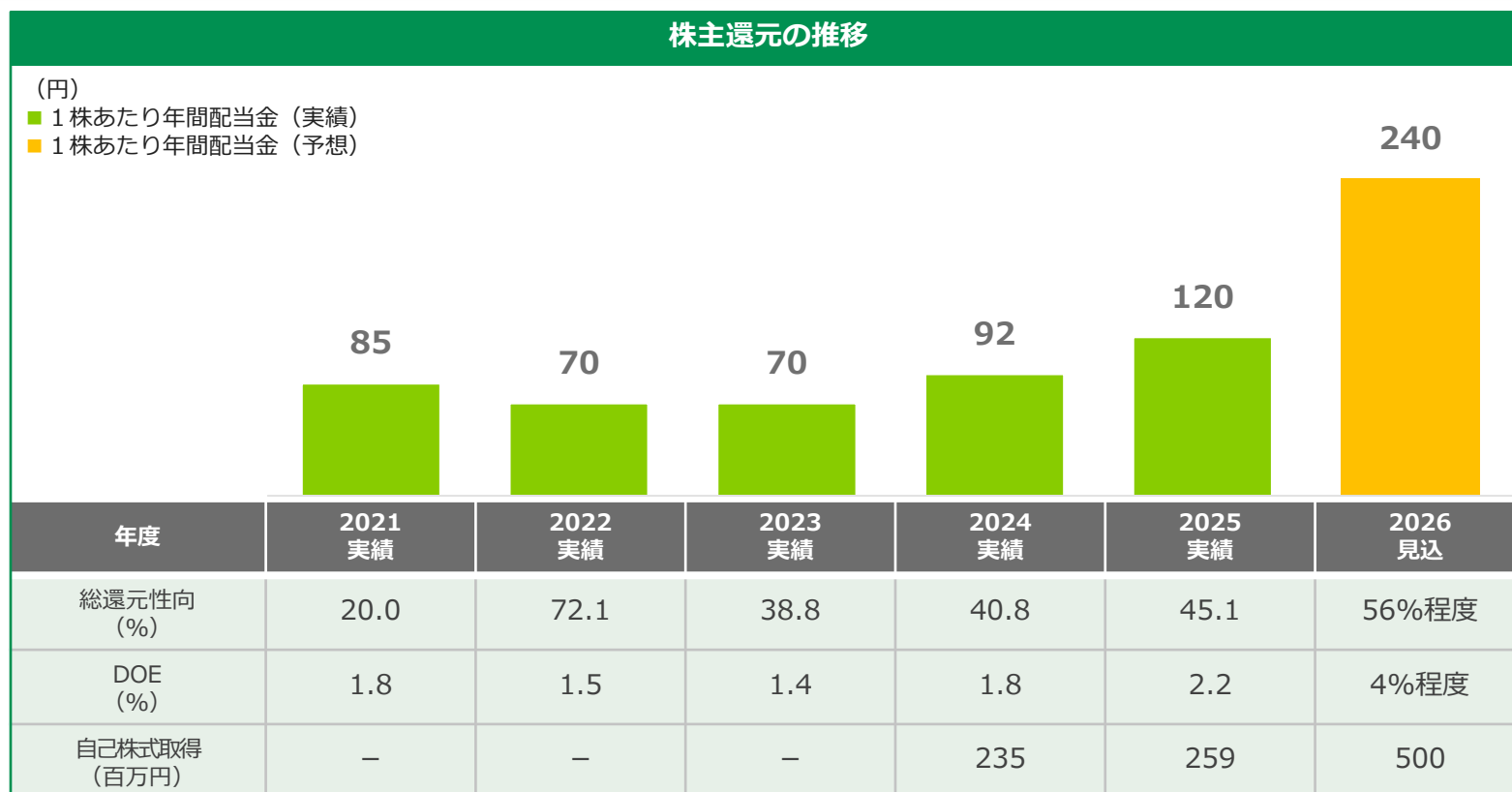
- ・財務健全性の維持
- ・資本政策の機動的運営

政策保有株式の縮減で創出した資金を、成長投資・株主還元・財務健全性の維持へ適切に配分することで、資本効率を高め、企業価値の持続的な向上を図る

資本効率向上と株主還元の充実に向けた取り組みを推進

株主還元方針

当社は、企業価値の持続的な向上を図るため、成長投資や財務健全性との適切なバランスを勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。また、事業環境や財務状況を総合的に勘案しながら、機動的な自己株式取得を含む還元施策を推進するとともに、資本効率の向上を通じて株主還元の一層の充実を目指してまいります。



高純度赤燐の生産能力を増強



AI時代の高速光通信を支える半導体材料の安定供給体制を強化

高純度赤燐の生産能力を現行比 **約60%** 増強

用途・市場の成長

生成AIが牽引する光通信需要

高速光通信向けInP（リン化インジウム）系化合物半導体の重要原料。AIデータセンターの拡大や先端半導体需要を背景に、需要は着実に成長。

当社の強み

ホスフィン技術による一貫製造

ホスフィン技術を核とした独自の一貫製造技術を強みに、長年にわたり製造・供給を継続。国内有数の供給メーカーとして安定供給を支える。

高い参入障壁

6N（99.9999%）の超高純度

高度な精製・品質管理技術と、一貫した技術基盤・長年の運転ノウハウが必要。新規参入が容易でない分野。

【今回の投資の狙い】

半導体材料の安定供給を通じて、日本および世界の半導体産業の発展に貢献。市場の成長とお客様の需要拡大に対応し、供給基盤の強化に継続して取り組む。

（ご参考）増強完了・稼働開始：2027年度（予定）

高純度赤燐（半導体材料）

6N（99.9999%）の超高純度を実現した高純度赤燐



高純度赤燐（製品外観／6N grade）

製品の特長と主な用途

純度

99.9999%（6N）の超高純度

供給体制

国内有数の供給メーカー
（世界的にも数少ない供給者の一社）

主な用途

AIデータ
センター

高速光通信
(InPレーザー)

化合物
半導体

【安定供給体制の強化】

今回の生産能力増強（現行比 約60%）により、拡大するAI光通信需要に対応し、高純度赤燐の安定供給体制をさらに強化します。

電子セラミック材料の生産能力を増強



AIサーバー向け需要の拡大に対応し、福島第一工場で能力増強投資を実施

電子セラミック材料のAIサーバー向け需要対応能力を
現行比 **約1.5倍** へ拡大

用途・市場の成長

AIサーバーが牽引する旺盛な需要

チタン酸バリウムは積層セラミックコンデンサ（MLCC）の主原料。スマートフォンや車載用途に加え、AIサーバー向けで需要拡大の期待が高まる。

当社の強み

徳山工場に続く連続増産投資

徳山工場（山口県周南市）第3期の新ラインが2026年4月に稼働し、投資が完了したばかり。今回はさらに福島第一工場でも投資を行う。

供給体制の強化

複数拠点による安定供給体制

徳山・福島第一の二拠点体制を整備し、AIサーバー向けを中心とした需要拡大に対応し、お客様への安定供給を実現する。

【今回の投資の狙い】

AIサーバー向けを中心に拡大するMLCC市場の需要に対応し、電子セラミック材料の供給基盤を強化。需要拡大を見据えた増産体制により、安定供給の責任を果たす。

（ご参考）増強完了・稼働開始：2027年度（予定） ／ 投資金額：約5億円

チタン酸バリウム（電子セラミック材料）

AI時代の高性能MLCCを支えるチタン酸バリウム



チタン酸バリウム（製品外観）

製品の特長と主な用途

用途

積層セラミックコンデンサ（MLCC）の誘電体材料

技術基盤・生産拠点

微粒子合成技術・粒径制御技術など独自技術を蓄積
生産拠点：福島第一工場（福島県郡山市）

主な用途

AIサーバー
(AIデータセンター)

ネットワーク
機器・高速通信

高性能
MLCC

【安定供給体制の強化】

福島第一工場においてチタン酸バリウムの生産設備を増強し、拡大するAIサーバー向け需要に対応するとともに、高性能MLCC材料の安定供給体制をさらに強化します。



日本化学

本資料に記載されている業績予想や事業計画は、当社が現在入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績等は異なる可能性があります。

投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断で行われるようお願い致します。